

地方自治体における専門人材（土木・建築）の 確保・育成のあり方研究会

実 施 要 領

全国的に公務員離れが深刻化しており、国や全国の自治体で人材確保が困難を極めています。予定採用者数を確保できない事例も多く、仮に内定を出した場合でも、入庁までに内定辞退者が出たり、入庁間もない若手のうちに離職する例も少なくありません。採用活動や研修・育成に関連するコストを考えると、単に「1名減」という数字以上の損失が発生しているといえます。これらは特定の市町村に限った課題や傾向ではなく、単独の市町村だけで解決できるものでもありません。

とりわけ、専門職（土木・建築）の確保は一定の資格保有や職務経験が必要であり、（ほとんどの場合）資格を必要としない事務職と比較すると、より一層困難となります。

また、少子化が進む中、民間を含めた少ないパイの奪い合いとなることは必至であり、従来の採用活動や採用後の育成方法を継続するだけでは更なる状況の悪化が予想されます。

本研究会では、全国の自治体へのヒアリング調査等を実施し、これからの時代に合った持続可能な形で専門職（土木・建築）の確保・育成のあり方について検討していきます。

1. 研究期間 令和7年6月～令和8年3月（1か年）
2. 募集対象者 大阪府内市町村職員
3. 募集人数 10名程度
4. 場 所 おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）
（大阪府中央区大手前3-1-43）
5. 指導助言者 東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科
教授 松井 望 氏
6. 進 め 方 第1回はオリエンテーション、指導助言者による基調講義を行います。
第2回以降は研究の方向性を確認しながら、指導助言者を交えた討議や
ゲストスピーカーによる講義等を行います。
また、必要に応じて国内視察やアンケート調査等を行うことができます。
※Webで進捗の報告や情報共有を行いながら研究をすすめます。
※研究会は議題や進捗状況によりオンライン（Zoom）で行う場合があります。
そのため、研究会への参加にあたっては、Zoomを用いてのオ

ンライン会議環境が必要となります。

上記の対応が難しい場合は、あらかじめ事務局までご相談ください。

7. スケジュール 第1回：令和7年6月11日（水）14：00～17：00
第2回：令和7年7月16日（水）14：00～17：00
第3回：令和7年8月20日（水）14：00～17：00
第4回～第9回は研究会内にて日程調整を行います
第10回（成果報告会）：令和8年3月9日（月）14：00～17：00
8. 申込み方法 研究会参加申込書（研究会様式1）により研修担当課を通じてお申込みください。
9. 申込み締切 令和7年5月16日（金）
10. 研究員の決定および通知
研究員の決定については、その結果を任命権者に通知します。
11. 研究成果
研究員は、研究会の成果をまとめ、おおさか市町村職員研修研究センター所長に報告するものとします。（報告書等の作成）また、本センターのホームページ等により全国へ発信します。
12. 申込み及び問い合わせ先
公益財団法人 大阪府市町村振興協会
研修研究部（マッセ O S A K A）
〒540-0008 大阪府中央区大手前3-1-43 大阪府新別館南館6階
担当：濱田、山田
T E L 06-6920-4565 F A X 06-6920-4561
E-mail k.hamada-tr@masse.or.jp